

## 差額地代（Ⅱ）についての一考察

——『資本論』に対する若干の疑義——

かん  
姜 昌 周

1. 問題提起
2. 差額地代Ⅰ
3. 差額地代ⅠとⅡとの組み合わせ
4. 最優等地の地代運動
5. むすび

### 1 問題提起

資本主義の市場において、農産物の市場価値＝市場価格を映しだす市場調整的生産価格の役割をになうものは、絶対地代を捨象するならば、農業の社会的生産に現役として与る限りの、最劣等地の個別<sup>あずか</sup>の生産価格である。けれども、この最劣等地が「現役」として踏みとどまるかどうか、あるいは踏みとどまりうるかどうか、という選択の権利は、もっぱら最劣等地そのものにあるわけではない。というのは、農産物の市場価値も、商品の生産に参加しているところの、企業全体の個別的価値の総体がきめる、という限りでは何んら一般的市場価値規定と変わりが無いからである。何んらかの事情（たとえば食糧消費パターンの変化など）によって、穀物の需要が減少することもありうるであろう。また、穀物の需要や土地の豊度が与えられているとした場合に、優等地の面積拡張や集約的投資の経営拡大によって、最劣等地に比べてより有利な追加的生産が行なわれることがあるかもしれない。かかる事態は、最劣等地の生産を無

用または余計なものにするであろう。つまり最劣等地は耕作を罷めさせられ、耕作圏外へ放逐されるであろう。こうなると市場価値は下落し、それにとまって市場調整的生産価格も下がるにちがいないのである。

さて、このような場合——すなわち従来の最劣等地が生産から退役させられた後、現存する限りの新たな最劣等地の個別的価値が市場価値＝市場価格と一致するようになった場合——に、その変動は、特定の優等地たとえば最優等地の地代にどのような影響を与えるであろうか。すなわち、最優等地の従来の貨幣地代を維持するためには、現物の生産はどうあるべきであろうか。

おそらく、最優等地を耕作する資本家は、市場価値＝市場価格の下落に反比例して、それだけ多くの超過生産物を増産しなければならないであろう。たとえば、これまで最優等地の超過生産物が、3クォーターであったとしよう。また、クォーター当たりの市場価格が3ポンドであったとすれば、超過利潤したがって差額地代は9ポンドであった。ところが、市場価値＝市場価格が以前の50% ( $1\frac{1}{2}$ ポンド)に暴落したとする。一方、超過生産物したがって穀物地代は、3クォーターのまま変らなかつたと仮定するならば、いまや貨幣地代は  $1\frac{1}{2} \times 3 = 4\frac{1}{2}$ ポンドに半減を余儀なくされるであろう。資本家が以前と同じく9ポンドの地代を土地所有者に支払うことができるためには、超過生産物は  $9 \div 1\frac{1}{2} = 6$ クォーターを生産しなければならないであろう。

ところで、マルクスは市場価値＝市場価格の下落が優等地の地代に及ぼす影響について、前述のような筆者の理解とは反対の叙述をしているように見受けられる。本稿では、同学諸先輩の御叱正を賜りたいという願いをこめて、『資本論』における問題の箇所を提示し吟味してみたい。

## 2. 差額地代 I

周知のように、マルクスの地代分析は、豊度と位置の異なる土地種類が耕作されていく過程の順序がさまざまである、という歴史的現実を前提としている。その前提のなかには、リカードが観察したような優等地から劣等地へと進む下降的過程——もっとも、彼は下降的な耕作過程のみを想定していたのだが

差額地代（Ⅱ）についての一考察（姜）

——が含まれている。また反対に、劣等地から優等地へと向う上向的過程もあれば、さらにまた、上向・下降ともどもの耕作過程も、マルクスの場合には残らず包括しているのである。かかる前提にもとづいて、豊度の相異や市場価値＝市場価格の変動などの、あらゆる場合の地代運動をマルクスは考察している。その考察にあたって、マルクスは、出発起点＝基本表として、第1表のような静態的な形でシンプルな範式を与えているのである。

第1表 差額地代Ⅰの基本範式

土地種類	生産物		資本 前貸	利潤		地代	
	クォーター	シリング		クォーター	シリング	クォーター	シリング
A	1	60	50	$\frac{1}{8}$	10	—	—
B	2	120	50	$1\frac{1}{8}$	70	1	60
C	3	180	50	$2\frac{1}{8}$	130	2	120
D	4	240	50	$3\frac{1}{8}$	190	3	180
合計	10	600				6	360

（注）『資本論』第3巻第6編第39章「差額地代の第一形態」（マルクス・エンゲルス全集、大月版、第25巻b、842ページ）より

範式によれば、単位面積当たりに同額の資本を、すなわち50シリングずつ四つの耕地にそれぞれ投下している。が、土地種類によって収穫量は、A地では1クォーター・B地では2クォーター・C地では3クォーター・D地では4クォーターというようにそれぞれ異なっている。いま平均利潤率を20%（10シリング）とすれば、A地の個別的生産価格はクォーター当たり60シリングになるであろう。穀物の総収量10クォーターが社会的に必要な数量であると仮定しよう。すると、当面は最も劣等なランクのA地の個別的生産価格、すなわち60シリングが市場調整的生産価格になるであろう。いうまでもなく、資本主義の市場においては、単一の価格——この場合は60シリング——のみが支配するという市場価値法則が貫徹される。そのため、A地ではたった平均利潤（10シリング）を得るに過ぎないのをシリ目に、B・C・D地の各資本家は超過利潤を獲得することができるであろう。

ともあれ、本稿の課題からいうと、範式についてこれ以上詳しく立ち入る暇

## 差額地代（Ⅱ）についての一考察（姜）

はない。また立ち入る必要もあるまい。ただ、当面の課題に接近するために、ここではつぎのことだけを確認しておけば事は足りるであろう。まず穀物の総収量10クォーターの需給は一致していること、つぎに市場価値＝市場価格はクォーター当たり60シリング、すなわち3ポンド（A地の個別的生産価格）であること、さらにそのため、最優等地（D地）の資本家は、いずれ土地所有者に差額地代としてまき上げられるであろう超過利潤 $3 \times 3 = 9$ ポンドを獲得することができること、の三点を範式の特徴として確認しておこう。

### 3. 差額地代ⅠとⅡとの組み合わせ

すでに述べたように、差額地代の基本範式を地代分析の起点にして、マルクスは、さまざまな耕作進行過程や需給変動のあらゆる場合を、おびたしい表に横写し、綿密に地代の運動法則を解明・暴露している。そして差額地代の分析は、その第Ⅰ形態から出発して第Ⅱ形態へと進む。やがて資本規模が第Ⅱ形態の高原で平準化すれば、新たな高次元の第Ⅰ形態に回帰する、という一連の現実的過程を追究しているのである。

その一環として、マルクスは、ⅠからⅡへと移行する道程のなかで、つぎのような歴史上または論理上の過渡的形態をとりあげている。すなわち、第1表の最優等地（D地）に追加的資本が投下されると仮定するのである。なぜD地を選択したかという、現存する耕地のなかでは、最も豊度（位置は度外視するが）が高く、したがって最も収益の見込みがあると見ることができるからである。そこで、いま暫らくD地への追加的投資に的をしぼって、その過程を追ってみることにしよう。

前節で考察したように、D地の第1回投資は50シリング、つまり $2\frac{1}{2}$ ポンドであった。同一地所に同額の資本を新たに3回、合わせて4回も継起的に投資が行なわれるとし、さらに追加投資の生産性が第1回のそれに比べて低下する、とマルクスは想定する。すなわち第1回の収量は4クォーターであったが、第2回は1クォーター・第3回は3クォーター・第4回は2クォーターしか生産されないのである。また、そこには、もう一つの新しい事態が生ずる。

差額地代（Ⅱ）についての一考察（姜）

それは、D地の追加的生産がA地の生産を不用なものにし、A地を耕作圏外へ放逐してしまうことである。いまや、2クォーターを生産するB地が最劣等地に成り下がり、A地に代わって市場価格を調節する免許状を手に入れるようになった。だから、市場価値＝市場価格は、クォーター当たり3ポンドから1½ポンドに暴落せざるをえないのである。

このような事情のもとで、最優等地（D地）における地代の運動はどうなるだろうか。おそらくD地の地代が激減するであろう、と筆者は考えるものである。しかるに、マルクスの叙述には、私見とは反対にその地代が増大することになっている。これが、『資本論』の地代分析について筆者のいづく疑義の一つである。まず第2表を見ていただきたい。この表は、マルクスの関連叙述にしたがって筆者なりに作成してみたものである。

第2表 差額地代ⅠとⅡとの組み合わせ

土地種類	生産物		資本 前貸	利潤		地代	
	クォーター	シリング		クォーター	シリング	クォーター	シリング
B	2	60	50	½	10	—	—
C	3	90	50	1½	40	1	30
D <sub>1</sub>	4	120	50	2½ <sup>(注)</sup>	70 <sup>(注)</sup>	2 <sup>(注)</sup>	60 <sup>(注)</sup>
D <sub>2</sub>	1	30	50	(-½)	(-20)	(-1)	(-30)
D <sub>3</sub>	3	90	50	1½	40	1	30
D <sub>4</sub>	2	60	50	½	10	—	—
合計	15	450				3	90
備考(計)			300	5	150		

(注) 本表は、差額地代ⅠとⅡとの組み合わせについての、『資本論』の叙述(同書第3巻第6編第40章「差額地代の第二形態」)の一部分。前掲全集、大月版、第25巻b、874～875ページ)にしたがって、筆者が作成したものである。表の構成は、第1表のそれをそのまま援用したが、第1表で空欄のままになっている合計数字を表わすため、表側に「備考(計)」欄を新たにつけ加えた。

なお、D地の第2次追加投資欄にある括弧内のマイナス数字は、つぎのことを意味するものである。つまり「利潤」欄のものは、前貸資本(費用価格)補填の所要量に満たない生産物やその実現価格。「地代」欄では、生産価格に達するのに不足の生産物やその実現価格。したがって、合計欄では、総利潤および総超過利潤(総地代)を示すために、その分だけがそれぞれ減額されている。

## 差額地代（Ⅱ）についての一考察（姜）

さて、第2表は、最優等地（D地）で第Ⅱ形態の集約的経営がかなり進行していることを示している。そのため、A地が耕作からはずされたとはいうものの、農業部門全体の投資額は、以前（第1表）に比べると、むしろ増大している。すなわち、農業資本は $50 \times 6 = 300$ シリングに50%増大している。生産物も同じく50%（10から15クォーターに）増加した。ところが、市場価格は従来の半値に、すなわちクォーター当たり30シリングに暴落してしまった。半値への暴落にもかかわらず、総実現価格は25%の減少に、すなわち600シリングから450シリングへの減少にとどまっている。それは、穀物の増産率が50%もあったからである。

ところで、当面の課題にとって肝要なことは、超過利潤の運動である。農業部門全体の剰余生産物をとってみると、その減産率はわずかである。第2表でも、剰余生産物として5クォーター（第1表では $6\frac{2}{3}$ クォーター）が生産されているからである。けれども、市場価格が半値に暴落しているために、部門全体の総利潤が以前には400シリング（第1表）もあったのが、今ではたったの150シリング（ $30 \times 5$ ）しかない。そのなかから平均利潤20%（60シリング）を差し引くと、いずれ地主階級が借地農業資本家たちから横取りすることのできる超過利潤の絶対額は、90シリングが残されるだけであろう。そうだとすれば、第1表でみたように、以前に360シリングもあった差額地代が、いまやその $\frac{1}{4}$ に激減したことになるのである。

ちなみに、『資本論』のいたるところで論証の材料として引合いに出されるイギリスの穀物法（1815～1846）は、当時土地所有者の圧倒的に強い影響力によって制定されたものである。この法律は、穀物の輸入を制限するか、または禁止するかによって、イギリスの国内において穀物の高価格を維持させた。地主階級は、18世紀末（反ジャコバン戦争時代）に異常に増加した地代収入の持続を謀って同法を制定させ、穀物価格の高額維持をテコにして、1830年代まで多額の地代收奪をつづけたのである（前掲書、809ページ参照）。

歴史的事実にもその一端が見られるように、多額の貨幣地代を維持させるのは、第2表の仮定による限り、農業資本の増額や穀物の増産ではなくて、もっぱら高価格維持の如何んにかかっていると言えるであろう。それは第1表と第

## 差額地代（Ⅱ）についての一考察（姜）

2表とを比較すれば一目瞭然である。農業資本は200シリングから300シリングに増大し、また穀物も10クォーターから15クォーターに増加された。だが、穀物の価格が半値に——3ポンドから1½ポンドに——暴落してしまった。ただこれだけの要因によって、土地所有者の地代収入は4分の1に——360シリングから90シリングに——激減を余儀なくされたのである。

ただ、誤解を避けるために付言するが、優等地への追加投資によって追加的生産が行なわれ、それが従来の最劣等地を駆逐して市場価値＝市場価格が下がるようになれば、つねに優等地の貨幣地代が減少する、ということを筆者は主張しようとしているのではない。冒頭でふれたように、この場合の貨幣地代の運動は、ひたすら価格の下落率と超過生産物の増大率との割合によって規定されるであろう。後者が前者を上回るかまたは下回るか、あるいは同率であるかによって、貨幣地代の増・減・不変への運動方向が規定されるのである。

### 4 最優等地の地代運動

中心課題たる最優等地（D地）における地代運動の検討に移ることにしよう。同地の地代運動を規制する客観的な諸要因は、前節で明らかにされたと思われる。

すでに見たように、D地の資本は50シリングずつ4回、合わせて200シリング、つまり10ポンドが継起的に投下された。もちろん同一地所への投資であるから、4回のいずれの場合も自然起因性は全く同じである。が、資本起因性のちがいによって、収量は $4+1+3+2=10$ クォーターになった。この穀物の総実現価格は、B地の個別的生産価格であるクォーター当たり1½ポンド（30シリング）によって規制されるから、 $1\frac{1}{2} \times 10 = 15$ ポンドになるであろう。

この15ポンドの総実現価格から費用価格を控除した残余部分が、全剰余価値であり、農業利潤と農業地代の源泉である。費用価格が10ポンド・平均利潤が2ポンドであるから、地代に転化できる超過利潤は3ポンドである。この3ポンドこそ、あるいはこれのみが、D地の資本が産み出した超過利潤の絶対額であり、差額地代に転化しうる限度額であると言えるであろう。D地における以

前（第Ⅰ形態）の地代は9ポンドであったので、D地の地代の高さは以前の33 1/3%に減少したことになるであろう。

ところで、マルクスの叙述は、筆者の理解とは正反対である。マルクスによれば、D地の地代は、むしろ9ポンドから12ポンドに増額され、したがって同地の地代の高さは33 1/3%増大される、というように描かれている。すなわち、マルクスの所述はつぎのようになっている。

「Dの生産物は、以前は4クォーターだったが、今では4+1+3+2=10クォーターであろう。だが、Bによって規制される1クォーターの価格は1 1/2ポンドに下がっているであろう。DとBとの差額は10-2=8〔10-8=2——筆者〕クォーターで、1クォーター当たり1 1/2ポンドでは12〔3——筆者〕ポンドになるであろうが、Dの貨幣地代は以前は9ポンドだったのである。これは注意しておく必要がある。それぞれ2 1/2ポンドずつの二つ〔Bによる価格規制のもとでは一つ、第3次投資のみ——筆者〕の追加資本にたいする超過利潤の率は下がっているにもかかわらず、1エーカー当たりで計算すれば、地代の高さは33 1/3%〔に——筆者〕増大〔減少——筆者〕していただろう。」(Karl Marx; *Das Kapital*, Bd. III., ディーツ版, マルクス・エンゲルス全集, 第25巻, 1964, S. 691. 大月書店版同全集, 第25巻b, 875ページ. アドラッキー版, Bd. III., S. 730. 青木書店版, 第5分冊, 956~957ページ. 岩波文庫版, 第8分冊, 110ページ. 改造社版, 第3巻下, 218ページ. 訳文は大月版より).

マルクスが展開しているように、D地では以前（第Ⅰ形態）の4クォーターから10クォーターに生産は増大した。それに、DとBとの差額が8クォーターであることも間違いないのである。注意すべきことは、この差額の定義である。この8クォーターは、両地間の絶対的生産物の差額にすぎないのであって、超過利潤を形成する超過生産物を意味するものではないであろう。1回の投資につき、前貸資本2 1/2ポンドと平均利潤1 1/2ポンド（平均利潤率20%）とを合わせると、これだけで各資本家は3ポンドを手に入れる必要が生ずるであろう。3ポンドを確保するために、クォーター当たり1 1/2ポンドの市場価格のもとでは、2クォーターの実現が必要不可欠になるであろう。資本家Dもその例外ではあるまい。彼の場合は、4回の投資によって規定される生産価格の全部を価



値補填するために、 $2 \times 4 = 8$  クォーターを実現しなければならないであろう。

かかる理解にもとづいて拙論を整理しなおすと、つぎのようなことになるであろう。まず第一に、DとBとの絶対的生産物の差額は、マルクスの叙述どおり  $10 - 2 = 8$  クォーターである。が、第二に、超過生産物は、マルクスの叙述のように8クォーターではなく、 $10 - 8 = 2$ クォーターに過ぎないであろう。だから、第三に、超過利潤もマルクスの展開のように12ポンドにはならず、 $1\frac{1}{2} \times 2 = 3$ ポンドにしかならないであろう。すると、第四に、第Ⅰ形態の段階でD地の貨幣地代は9ポンドであったが、いまや3ポンドに減少するであろう。したがって第五に、D地の地代の高さは、マルクスが述べているように $33\frac{1}{3}\%$ 増大するどころか、むしろ $33\frac{1}{3}\%$ に激減するであろう。

ちなみに、第2表にもう一度戻ると、D地の第2次投資は前貸資本さえも補填できない不生産的なものである。50シリングの前貸資本を回収するためには、少なくともクォーター当たり30シリングの穀物 $1\frac{2}{3}$ クォーターを生産する必要があるのに、第2次投資は、たった1クォーターしか生産することができないからである。A地（生産性1クォーター）と同じく、Dの第2次投資も理論的には分析対象から排除されて然るべきである。けれども、4回の継起的投資を行なったD地の資本全体が総額的に平均利潤を獲得することができれば、現実的には耕作をつづけるものと一応看做することも可能であろう。ともあれ、第2次投資を排除しても、相変わらずD地では地代が180シリング（第1表）から90シリング（第2表）に減少する。また、農業部門全体の総地代も360シリング（第1表）から120シリング（第2表）に減少するであろう。減少幅がいささか縮小されるが——第2次投資を排除すると、Dの地代は $\frac{1}{3}$ に減少するものが $\frac{1}{2}$ への減少にとどまり、総地代も $\frac{1}{4}$ に減少するものが $\frac{1}{3}$ への減少にとどまるが——、それまでのことである。価格下落・地代減少という筆者の立論には影響がないであろう。「排除」という操作によって論述をやたらに複雑にする理由はないので、ここでは第2次投資の不生産性について指摘するだけにとどめたい。

ところで、前述した筆者の整理に誤りが無いとするならば、それにかかわるマルクスの別の結論にも納得しがたいものがある。すなわち、マルクスは前掲

引用文について、つぎのように展開している。

「これによってもわかるように、差額地代一般、ことに形態Ⅰといっし  
になった形態Ⅱの差額地代は、非常に複雑な組合せをひき起こすこともある  
のであるが、それを、たとえばリカードはまったく一面的に、簡単な事柄と  
して取り扱っているのである。たとえば、前述のように、規制的市场価格が  
下がると同時に豊度の高い土地の地代が増大し、したがって絶対的生産物も  
絶対的超過生産物も増大する場合がある。」(前掲引用文のつづき)。

すでに考察したように、ここでマルクスが言う「前述」の設例、すなわち市  
場調整的生産価格が下がる条件のもとでも、最優等地(D)の絶対的生産物  
は、4次にわたる継起的投資の生産によって、4クォーターから10クォーター  
に増大している。けれども、そのさいにD地の絶対的超過生産物も、マルクス  
が言うように増大しているわけではない。むしろ減少していると見るべきであ  
ろう。D地の絶対的超過生産物は、第Ⅰ形態の段階(第1表)では3クォーター  
であった。ところが、ⅠとⅡとを組み合わせると、すなわちD地の追加投資・  
追加的生産・A地駆逐・B地による価格調節・価格暴落の事態(第2表)  
になると、D地の絶対的超過生産物は2クォーターに減少しているのである。  
この設例では、なるほどD地の絶対的生産物は増大したが、その絶対的超過生  
産物は減少している、と筆者は理解するものであるが、どうであろうか。

## 5 む す び

周知のように、エンゲルスが『資本論』第2巻を1885年に刊行した後、同書第  
3巻の編集に取り掛かったが、実践その他によって、しばしば作業は中断を余  
儀なくされた。のみならず、第3巻の編集作業には第2巻のそれとは質的に異  
なる諸困難を克服する必要がある、それにも長期間を要し、やっと1894年に第  
3巻は出版された。第3巻用の遺稿は、編集者のエンゲルスを長期にわたって  
悩ますほどの、不完全な最初の草稿が一本あるだけであった。もしも、第3巻  
の原稿がマルクス自身による決定稿であったとすれば、おそらく筆者が本稿で  
とりあげる問題の箇所も訂正されていたかもしれない。

なぜなら、マルクスは問題の同じ章(同書第6編第40章)のなかで、つぎのような関連命題を与えているからである。すなわち、「超過利潤の減少を伴う追加投資が行なわれても、その生産物が土地Aでの同量の資本の生産物を越える超過分を残すように行なわれるならば、増加した供給が土地Aを耕作外に投げ出さない場合には、どんな事情のもとでも超過利潤の新たな形成が行なわれ、それはD, C, B, Aで同時に行なわれることができる。これに反して、最劣等地Aが耕地外に追い出されるならば、規制的生産価格は下がるのであって、貨幣で表わした超過利潤、したがってまた差額地代が上がるか下がるかは、1クォーター当たりの価格の低下と超過利潤を形成するクォーター数の増加との割合によって定まるのである。」(前掲書, 879ページ)。要するに、価格下落の場合に、貨幣地代の増減は価格低落率と超過生産物の増大率との比例関係に依存する、ということが同じ章のなかで完璧な形で論述されているのである。

とはいえ、第3巻にはエンゲルスの重要な補足が無数にあるばかりでなく、第4章などは章全体がエンゲルスによる叙述である。また、第3巻の刊行らしい、その研究の歴史は約1世紀に近い。その間、日本でも第3巻、なかでも同書第6編(地代論)の訳本は、高島素之訳(1922年4~9月, 大鑑閣。1926年10月, 新潮社。1928年4月, 改造社。1948年5月, 未来社。1949年3月, 東洋書館)、長谷部文雄訳(1950年8月, 日本評論社——ただし改訳の「決定版」は1953年6~8月, 青木書店)、向坂逸郎訳(1954年2月, 岩波書店)、岡崎次郎訳(1967年3月, 大月書店, マルクス・エンゲルス全集第25巻b)の四つがそれぞれ出版されている。これらの訳本には綿密な編注や訳注を散見することができるが、とくに長谷部の訳注にはひととき厳格さを感じさせられるものがある。

宮川実氏は長谷部とその訳本についてつぎのように業績を称揚している。すなわち、「……特筆大書したいのは、長谷部がその翻訳で、カウツキー版、インスティテュート版および各国諸版で見落とされていた原典の誤り(大小合わせて100カ所あまり)を正していることである。これらの誤りは、現在の版本ではソ連のML研究所によってほとんど訂正されているが、長谷部は、ソ連のML研究所よりもまえにそれを訂正しているのである。長谷部の『資本論』に対す

る理解は、当時の国際水準をこえるものであった。」(「長谷部文雄と『資本論』」,  
「経済」, 新日本出版社, 1979年8月号, 199ページ)。

このような長谷部訳も含めて、筆者の知るかぎりでは、本稿で提示した『資本論』の疑問の箇所が正された版本は見当たらない。いったい、この箇所が従来見落とされてきたと解するのは、筆者自身の誤りであるだろうか。それとも、「原典の誤り」であると言えるにしても、脚注などでとり上げるに値しないのであろうか。御教示を得たいものである。